

令和3年9月

青森県議会第307回定例会

公益財団法人むつ小川原漁業操業
安全協会経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会経営状況説明書を地
方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和3年9月17日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和3年度事業計画

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業操業の安全を図るとともに、漁業の振興を図るため、次の事業を実施するものである。

(1) 公1 漁業振興対策助成事業

むつ小川原港周辺海域13漁協及び青森県無線利用漁業協同組合（以下「水産関係団体」という。）が漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る事業等の漁業振興を図るための事業及び船舶の航行の安全確保を図るための施設整備等を行うのに要する経費並びに青森県漁業協同組合連合会が当該事業を行う水産関係団体に対して助成するのに要する経費について、水産関係団体及び青森県漁業協同組合連合会に対して、助成金を交付するものである。

(2) 他1 安全対策事業

漁業操業の安全の確保と、海難事故等の未然防止の取組の強化と意識の高揚を図り、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止するため、関係機関等から講師を招聘し、漁業協同組合員を対象とした講習会の開催等の啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業を行うものである。

(3) 他2 救済助成事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）のうち、その原因者を特定できないものについて、漁業者被災については見舞金を、漁船、漁具若しくは漁網の損傷又は流失については救済金を給付するものである。

(4) 他3 交渉援助事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できるものについて、被害漁業者又は被害漁業協同組合からの相談の申出を受け、適切な助言、資料の提供等の解決に必要な交渉の援助を行うものである。

2 令和2年度事業実績

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 漁業振興対策助成事業

下表のとおり助成を実施したものである。

(単位 円)

事業者名	事業内容	事業費	助成金額	
白糖漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	1,838,217	800,000	
泊漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	893,563	800,000	
六ヶ所村海水漁業協同組合	きつねめばる種苗購入事業	955,295	600,000	
六ヶ所村漁業協同組合	しじみ種苗購入事業	819,396	600,000	
三沢市漁業協同組合	ほっき貝移殖放流事業	965,200	600,000	
八戸みなと漁業協同組合	うに種苗生産事業 なまこ種苗生産事業	554,070	500,000	
八戸鮫浦漁業協同組合	あわび種苗購入事業	643,500	600,000	
八戸市南浜漁業協同組合	あわび種苗購入事業	7,699,923	600,000	
階上漁業協同組合	あわび種苗購入事業 あいなめ種苗購入事業	843,700	800,000	
青森県無線利用漁業協同組合	船舶航行安全対策事業	1,770,826	1,200,000	
青森県漁業協同組合連合会	青森県漁業経営安定対策本部	経営安定対策事業	335,140	300,000
	(一社)青森県水産振興会	人材育成指導事業	1,619,197	1,500,000
	青森県定置漁業協会	漁業後継者育成指導事業 さけ種苗育成事業	1,609,324	1,600,000
	青森県漁協青年部連絡協議会	漁業後継者育成指導事業	149,000	140,000
	青森県ほたて流通振興協会	ほたて魚価対策事業	213,400	200,000
	青森県漁船海難防止・水難救済会	海難防止啓発普及事業	699,200	650,000
	むつ湾漁業振興会	青森ほたて販売促進事業	538,102	500,000
	青森県さけます増殖流通振興協会	さけ消費宣伝拡大事業	110,120	100,000
	青森県漁業環境保全振興協会	環境保全対策事業等	39,921	30,000
9団体	小計	5,313,404	5,020,000	
19団体	合計	22,297,094	12,120,000	

(2) 安全対策事業

安全操業講習会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、当該講習会の開催を中止したものである。

(3) 救済助成事業

漁業被害救済金等の給付実績はないものである。

(4) 交渉援助事業

交渉等の実績はないものである。

3 令和2年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	15,563,562	15,608,070	△44,508
預定期金	9,137,244	12,007,442	△2,870,198
前払金	0	0	0
流動資産合計	24,700,806	27,615,512	△2,914,706
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,535,000,000	1,535,000,000	0
出資金利息収入積立預金	98,000,000	98,000,000	0
基本財産合計	1,633,000,000	1,633,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,182,287	17,670,950	511,337
災害積立資産	60,000,000	55,000,000	5,000,000
減価償却引当資産	254,151	720,980	△466,829
特定資産合計	78,436,438	73,391,930	5,044,508
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	552,641	14,500	538,141
無形固定資産			
電話加入権	155,284	155,284	0
その他固定資産合計	707,925	169,784	538,141
固定資産合計	1,712,144,363	1,706,561,714	5,582,649
資産合計	1,736,845,169	1,734,177,226	2,667,943
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,297,881	7,094,229	△2,796,348
未払金			
預り金	141,811	134,932	6,879
流動負債合計	4,439,692	7,229,161	△2,789,469
2 固定負債			
退職給付引当金	18,182,287	17,670,950	511,337
固定負債合計	18,182,287	17,670,950	511,337
負債合計	22,621,979	24,900,111	△2,278,132
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
青森県出捐金	500,000,000	500,000,000	0
日本原燃(株)寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,500,000,000	1,500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	214,223,190	209,277,115	4,946,075
(うち基本財産への充当額)	(133,000,000)	(133,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(60,254,151)	(55,720,980)	(4,533,171)
正味財産合計	1,714,223,190	1,709,277,115	4,946,075
負債及び正味財産合計	1,736,845,169	1,734,177,226	2,667,943

(2) 正味財産増減計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	24,708,575	24,736,414	△27,839
出資金受取利息	6,880,850	6,862,050	18,800
寄附金受取利息	17,425,000	17,472,739	△47,739
繰入金受取利息	402,725	401,625	1,100
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	2,436	2,373	63
特定資産受取利息	2,436	2,373	63
③ 雑収益			
受取利息	704	951	△247
運用財産受取利息	704	951	△247
雑収益	500	1,000	△500
雑収益	500	1,000	△500
(公益目的事業会計 公1 計)	24,712,215	24,740,738	△28,523
(収益事業等会計 共通)			
① 特定資産運用益			
特定資産運用益	9,375	9,350	25
特定資産受取利息	9,375	9,350	25
(収益事業等会計 共通 計)	9,375	9,350	25
(法人会計)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	4,360,337	4,365,250	△4,913
出資金受取利息	1,214,268	1,210,950	3,318
寄附金受取利息	3,075,000	3,083,425	△8,425
繰入金受取利息	71,069	70,875	194
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	139	135	4
特定資産受取利息	139	135	4
(法人会計 計)	4,360,476	4,365,385	△4,909
経常収益計	29,082,066	29,115,473	△33,407
(2) 経常費用			
① 事業費			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
漁業振興対策助成費	12,120,000	15,700,000	△3,580,000
給料手当	6,039,442	6,043,842	△4,400
賃金	1,978,943	1,817,093	161,850
福利厚生費	1,293,098	1,264,811	28,287
退職給付費用	485,770	483,515	2,255
旅費交通費	33,025	27,475	5,550
消耗品費	145,595	128,487	17,108

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 信 運 搬 費	184,189	180,968	3,221
支 払 手 数 料	10,890	9,602	1,288
減 価 償 却 費	129,759	12,324	117,435
(公益目的事業会計 公1 計)	22,420,711	25,668,117	△3,247,406
(収益事業等会計 他1)			
安全対策費			
旅 費 交 通 費	0	4,300	△4,300
使用料及び賃借料	0	0	0
支 払 手 数 料	0	660	△660
雑 費	0	32,030	△32,030
(収益事業等会計 他1 計)	0	36,990	△36,990
(収益事業等会計 他2)			
救済助成費			
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3)			
交渉援助費			
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
事業計(公1 他1 他2 他3)	22,420,711	25,705,107	△3,284,396
② 管 理 費			
(法人会計)			
給 料 手 当	317,865	318,097	△232
賃 金	104,155	95,637	8,518
福 利 厚 生 費	68,058	66,569	1,489
退 職 給 付 費	25,567	25,448	119
旅 費 交 通 費	391,775	562,965	△171,190
消 耗 品 費	28,860	24,536	4,324
通 信 運 搬 費	76,504	75,136	1,368
租 税 公 課	71,360	71,760	△400
負 担 金	79,300	71,040	8,260
交 際 費	36,996	10,000	26,996
使用料及び賃借料	34,920	36,500	△1,580
支 払 手 数 料	440,210	433,720	6,490
減 価 償 却 費	22,899	2,175	20,724
雑 費	16,810	13,670	3,140
(管理費 計)	1,715,279	1,807,253	△91,974
経 常 費 用 計	24,135,990	27,512,360	△3,376,370
評価損益等調整前当期経常増減額	4,946,076	1,603,113	3,342,963
(公益目的事業会計 公1 計)	2,291,504	△927,379	3,218,883
(収益事業等会計 他1 計)	0	△36,990	36,990
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
(収益事業等会計 共通 計)	9,375	9,350	25
(法人会計)	2,645,197	2,558,132	87,065
当期経常増減額	4,946,076	1,603,113	3,342,963

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	1	0	1
(法人会計)			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	4,946,075	1,603,113	3,342,962
一般正味財産期首残高	209,277,115	207,674,002	1,603,113
一般正味財産期末残高	214,223,190	209,277,115	4,946,075
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	0	0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,714,223,190	1,709,277,115	4,946,075

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- 3 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施している。
- 4 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

II 会計方針の変更

該当なし

III 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	1,535,000,000	0	0	1,535,000,000
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	0	98,000,000
小 計	1,633,000,000	0	0	1,633,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	17,670,950	511,337	0	18,182,287
災害積立資産	55,000,000	5,000,000	0	60,000,000
減価償却引当資産	720,980	152,658	619,487	254,151
小 計	73,391,930	5,663,995	619,487	78,436,438
合 計	1,706,391,930	5,663,995	619,487	1,711,436,438

IV 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	(1,500,000,000)	(35,000,000)	(0)
出資金利息収入積立預金	98,000,000	(0)	(98,000,000)	(0)
小 計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	18,182,287	(0)	(0)	(18,182,287)
災害積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
減価償却引当資産	254,151	(0)	(254,151)	(0)
小 計	78,436,438	(0)	(60,254,151)	(18,182,287)
合 計	1,711,436,438	(1,500,000,000)	(193,254,151)	(18,182,287)

V 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	115,992	115,991	1
複 合 機	690,800	138,160	552,640
合 計	806,792	254,151	552,641

(3) 財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	定期預金	定期預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	14,000,000
		定期貯金 県信漁連・本店	運転資金として	1,563,562
	普通預金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	8,835,620
		普通預金 みちのく銀行・六ヶ所支店	運転資金として	92,371
		普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	206,738
		普通預金 農林中央金庫・青森支店	運転資金として	2,494
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	21
	前払金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	労働保険料充当額	0
	流動資産合計			24,700,806
(固定資産)	基本財産	定期預金 定期貯金 県信漁連・本店	公益目的保有事業財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	1,535,000,000
		出資金利息収入 積立預金 定期貯金 県信漁連・本店		98,000,000
	特定資産	退職給付引当資産 定期貯金 県信漁連・本店	従業員の退職金の支払いに使用する。	18,182,287
		災害積立資産 定期貯金 県信漁連・本店	運用益を収益事業等の財源として使用している。	60,000,000
		減価償却引当資産 定期貯金 県信漁連・本店	工具器具備品の購入に使用する。	254,151
	その他固定資産	工具器具備品 複合機・PC	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	552,641
		電話加入権 0175-72-2256 0175-71-1770	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	155,284
固定資産合計			1,712,144,363	
資 産 合 計			1,736,845,169	

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	県漁連等に対する未払額	漁業振興対策助成事業に対する助成額の未払い分	4,195,000
		公共料金等の未払額	電話料等の未払い分	22,330
		むつ年金事務所	社会保険料事業主負担分の未払い分	79,057
		労働保険料等の充当額	労働保険料事業主負担分の未払い分	1,494
	預り金	税務署	所得税の預り分	39,334
		六ヶ所村役場	住民税の預り分	24,800
		むつ年金事務所	社会保険料本人負担分の預り分	77,179
		労働保険料等の充当額	労働保険料本人負担分の預り分	498
流動負債合計				4,439,692
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,182,287
固定負債合計				18,182,287
負債合計				22,621,979
正味財産				1,714,223,190

(4) 附属明細書

① 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

② 引当金の明細

退職給付引当金

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	17,670,950	511,337	0	0	18,182,287